
平成27年度
産業競争力強化法にもとづく
創業支援に係る効果等調査

報告

2016年3月

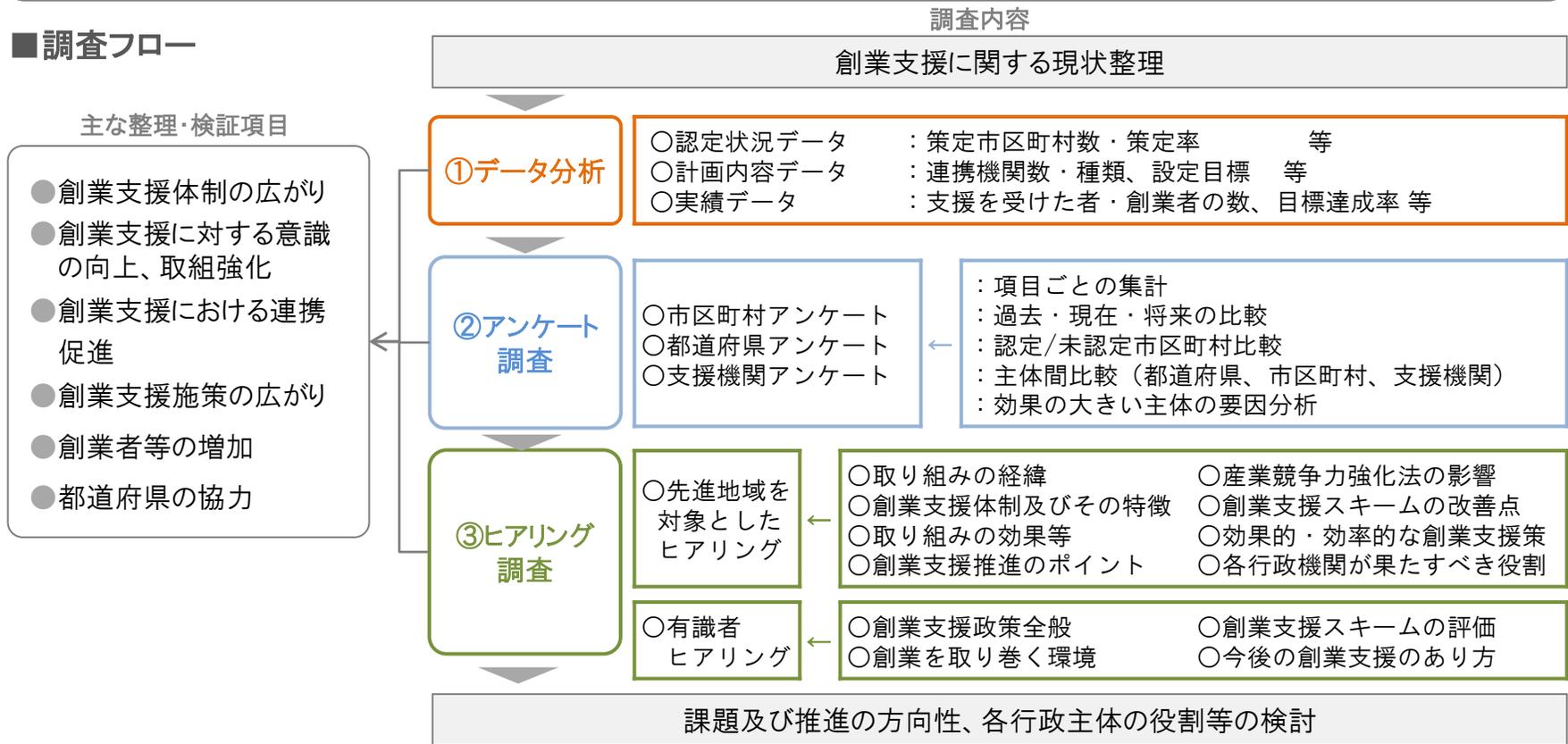
調査の目的

- 平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略」においては、「開業率が廃業率を上回る状態にし、米国・英国レベルの開・廃業率10%台(現状約5%)を目指す」という目標が掲げられた。
- 国は、同目標達成を目指す一つの政策として、これまでのベンチャー企業を中心としたトップランナー支援とは異なり、産業競争力強化法(平成二十五年十二月十一日法律第九十八号)にもとづき、市区町村を中心とした地域の金融機関や商工団体等の支援機関、都道府県等の連携についての後押しを行うことで、地域における創業支援を推進し、創業者の創出及び地域の活性化、雇用の確保を実現することを目指している。
- 具体的には、産業競争力強化法にもとづき、国が、「創業支援事業実施指針」を示した上で、それを踏まえ市区町村が作成・申請した「創業支援事業計画」について認定を行い、市区町村等が同計画にもとづいた具体的な創業支援を行うスキーム(以下、「創業支援スキーム」という。)が整備されている。
- 国が主導する創業支援スキームにもとづいた創業支援事業計画の認定数は、平成28年1月現在で、889件(1,000市区町村)に達しており、各地域において着実に創業支援体制の構築が図られつつある。
- 本調査は、創業支援スキーム及び同スキームにもとづいた創業支援の取組みに関する検証を行い、現状・成果を把握するとともに、今後の創業支援における課題と対応の方向性や、国、都道府県、市区町村等の各行政主体が果たすべき役割を明らかにするものとして実施する。

調査の概要

- ・現状整理を行った上で、創業支援事業計画に関するデータの分析、都道府県、市区町村、支援機関を対象としたアンケート調査、先進的に創業支援に取り組んでいる地域や有識者を対象としたヒアリング調査による整理・検証を実施し、創業支援スキームの現状・成果を把握。
- ・その結果を踏まえ、創業支援推進における課題と対応の方向性や、各行政主体が果たすべき役割について検討。

■調査フロー



調査の概要

■創業支援事業計画に係るデータ内容

認定状況	○申請主体、認定数、認定時期等に関するデータ(第1回～第7回)
計画内容	○計画の目標、認定連携創業支援事業者、特定創業支援事業等に関するデータ(第1回～第6回)
実績	○平成26年度における、創業支援を受けた人数、創業者数に関する実績(第1回～第4回)

■アンケート調査対象・回答率

調査対象		送付件数	回収件数	回収率
市区町村	全市区町村	1,741件	948件	54%
都道府県	全都道府県	47件	40件	85%
支援機関	一部の認定連携創業支援事業者を抽出	119件	86件	72%

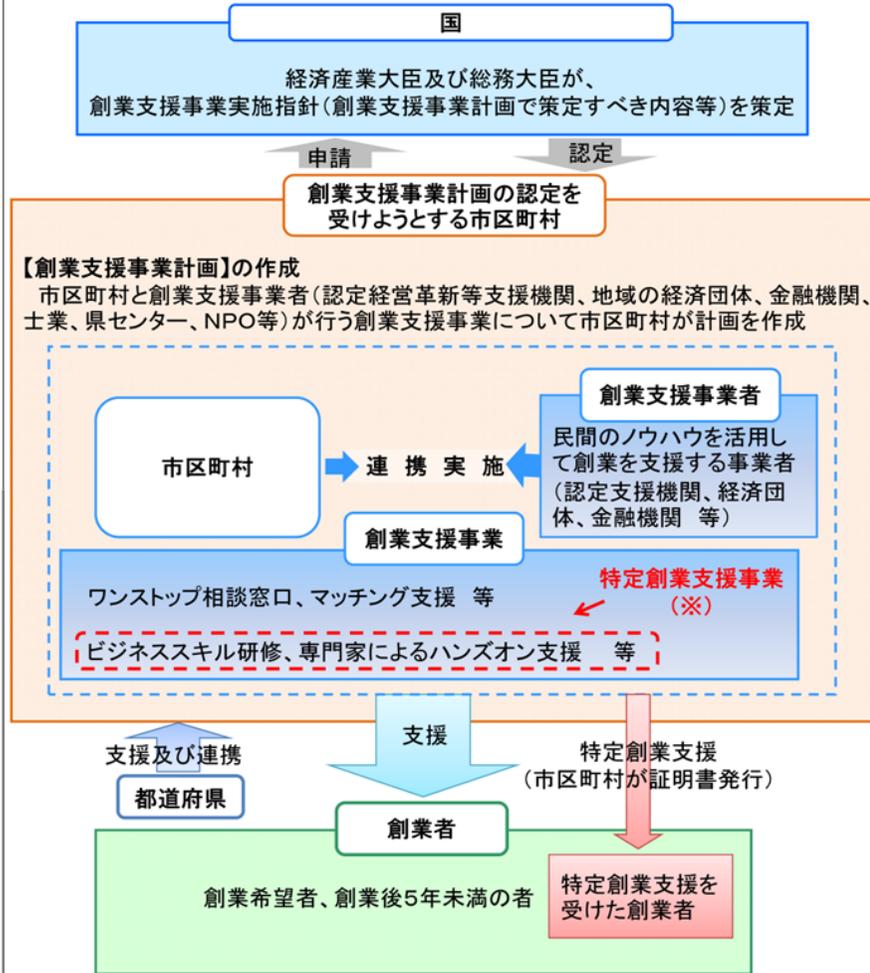
■ヒアリング調査対象(地域・有識者)

地域	特徴
喜多方市	・従来から創業支援に取り組んでいたNPOとの協働
会津若松市	・複数のNPOとの連携による創業支援
七尾市	・市、商工会議所、信用金庫、金融公庫の4者の緊密な連携による創業支援
津市	・市の「産業振興センター」及びを核とした継続的な創業支援
熊本市	・市を中心に商工団体から金融機関、大学や先輩創業者まで多様なネットワークを構築
四日市市	・商工会議所が中心となった連携体制の構築
西尾市	・信用金庫との連携を重視した創業支援の実施
大阪府	・成長志向の創業者をフレームアップする「スタートアップ事業」等、市と補完しあう形での創業支援
大分県	・創業の裾野拡大に向けて県が旗振り役となり、県下全域で創業機運を醸成
多摩地域	・多摩信用金庫を核とした地域全体での創業支援体制の構築

有識者
武蔵大学 経済学部 教授 高橋 徳行氏
専修大学 商学部 教授 鹿住 倫世氏
日本銀行 金融機構局 金融高度化センター 副センター長 山口 省蔵氏 企画役 是永靖夫氏 企画役 石橋由雄氏

創業支援スキームの概要

○創業支援スキームの概要は以下のとおり。



【創業支援スキームにおける国の役割】

米国・英国レベルの開・廃業率10%台の目標達成に向け、経済産業省及び総務省が中心となり、創業支援スキームを総合的かつ積極的に推進している。

(スキームの主導)

・国は、「創業支援実施指針」を策定し、市区町村が創業支援事業計画に盛り込むべき事項を示すとともに、市区町村が申請した創業支援事業計画の認定を行うなど、創業支援スキーム全体を主導している。

(支援措置の用意)

・国は、創業支援事業計画の認定を受けた市区町村や認定連携創業支援事業者、当該市区町村における創業者・創業希望者等を対象とした各種支援措置を用意し、認定取得に向けたインセンティブを積極的に付与している。

(各主体への働きかけ)

・国は、「産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定等に係る都道府県の支援について(通知)」(平成27年2月6日)において、創業支援スキームの運用における都道府県の役割を明確化するとともに、支援の要請を行った。

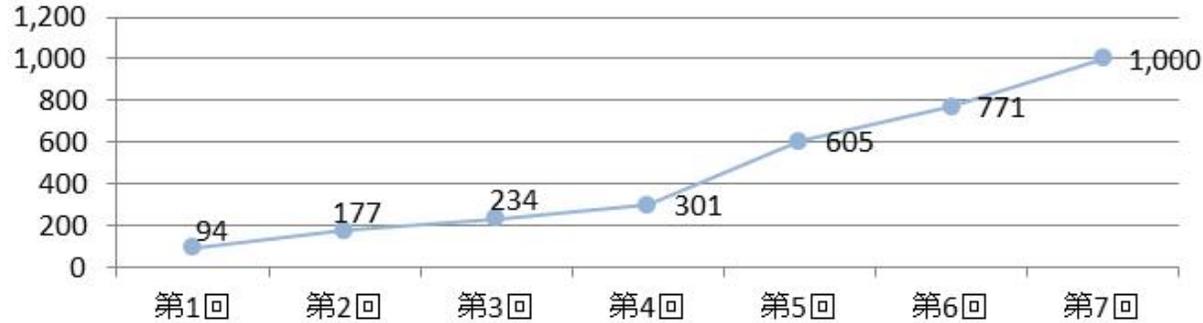
・あわせて、各経済産業局が相談窓口となり、市区町村に対して、創業支援スキームに関する情報提供や創業支援事業計画策定に関する助言を行うなど、創業支援スキームの活用に関して各主体への働きかけを行っている。

現状と成果

(1) 創業支援体制の広がり

○前述のように国が各種施策を連携させ、強力に創業支援スキームを推進した結果として、創業支援事業計画の認定を受けた市区町村（認定市区町村）の数は、認定回を追うごとに順調に増加している。

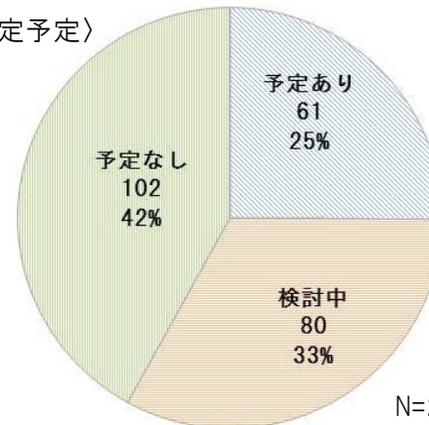
▶第7回認定時点で1,000市区町村（全体1,741市区町村の57%）。【下図】
〈認定市区町村数〉



○更なる広がりが期待される。

▶未認定市区町村の25%が今後の策定予定あり、
同33%が策定を検討中。【右図】

〈策定予定〉



N=243（未認定市区町村のみ）

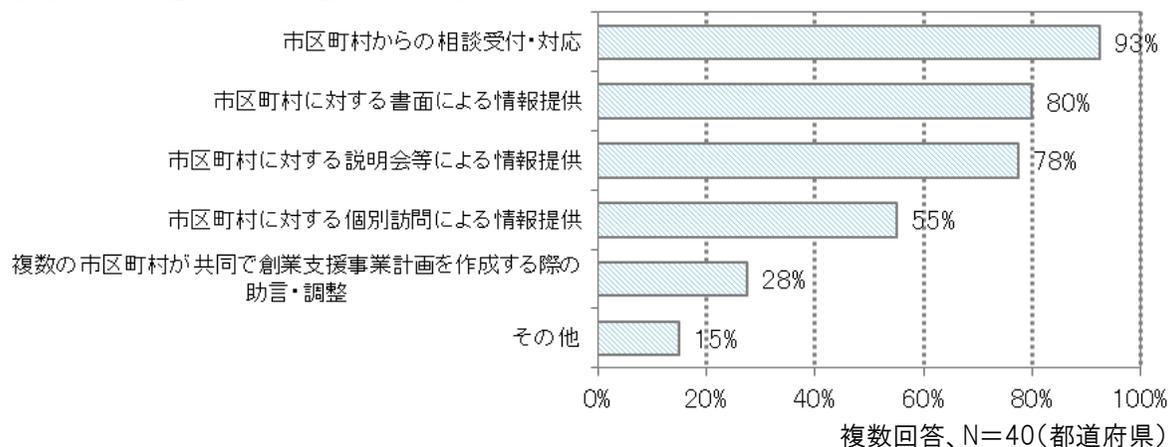
現状と成果

(2) 都道府県の協力（創業支援事業計画策定段階）

○国が、「産業競争力強化法にもとづく創業支援事業計画の認定等に係る都道府県の支援について（通知）」をとおして、都道府県による市区町村への支援を要請していること等を踏まえ、都道府県は、創業支援事業計画の策定段階において、情報提供を初めとした市区町村の支援を積極的に実施している。

- ▶多くの都道府県が、市区町村に対して、相談対応、各種情報提供を実施しており、個別訪問による情報提供を行ったとした都道府県も55%あった。【下図】
- ▶複数の市区町村が共同で創業支援事業計画を作成する際の助言・調整を行っている都道府県も一定程度（28%）あった。【下図】

〈創業事業支援計画策定における都道府県の関与〉



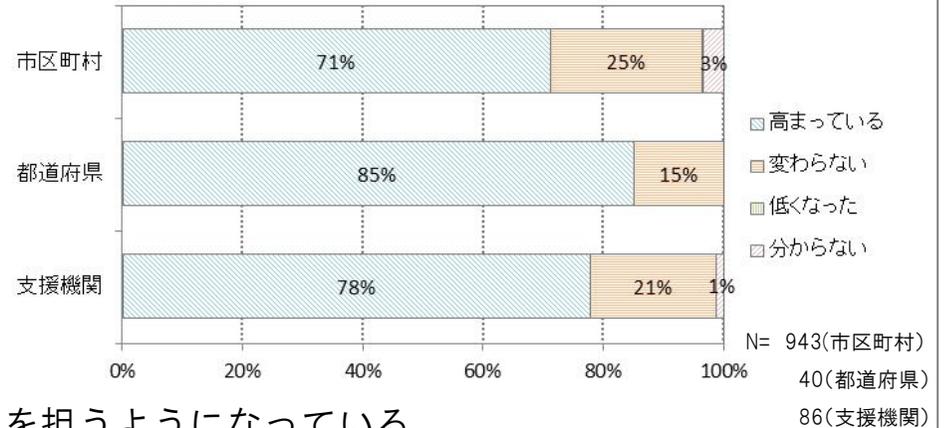
現状と成果

(3) 創業支援に対する意識の向上、取組強化

○創業支援の重要度が高まっている。

- ▶7割以上の市区町村が、法施行前の3年前と比べて、創業支援の「重要度が高まっている」と回答。【右図】
※都道府県、支援機関も同様の傾向
- ▶認定市区町村は、未認定市区町村と比較して「重要度が高まっている」と回答した割合が高い（前者81%、後者42%）。

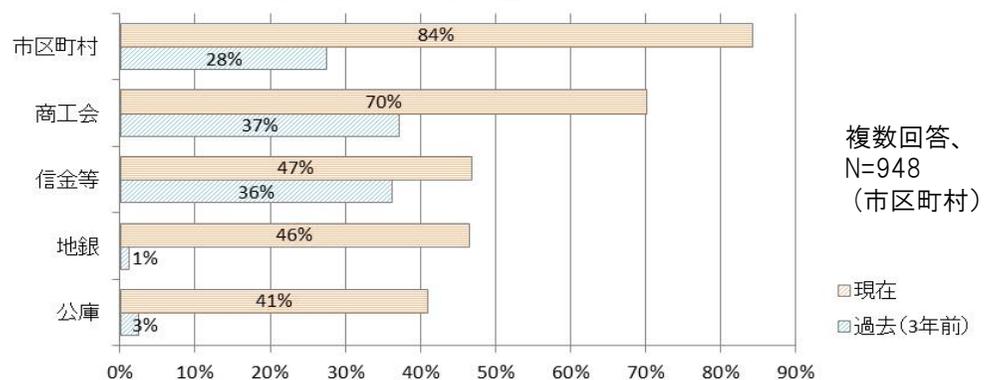
〈重要度の高まり〉



○市区町村及び地域の主体が創業支援の中心的役割を担うようになっている。

- ▶市区町村が自らを創業支援を中心的に担う主体として明確に位置づけている。（3年前28%⇒現在84%）。【右図】
- ▶商工会、公庫、地銀、信金等、地域において活動している団体について、創業支援の中心的な主体として認識している市区町村が多い。【右図】

〈市区町村からみた創業支援の中心的主体〉



○先進的な市区町村においても、法施行により創業支援の重要度の更なる高まりがみられる。

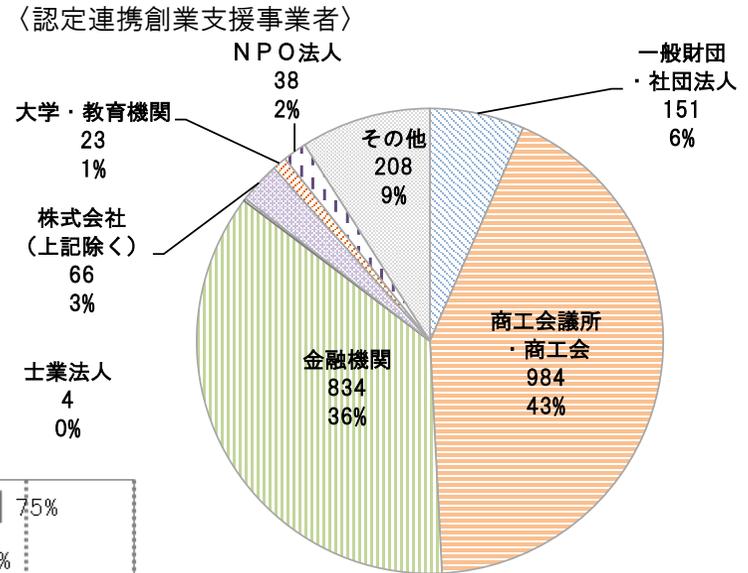
- ▶市内における位置づけが明確化され、予算の確保や他機関との連携が容易になった例
- ▶地方版総合戦略に盛り込まれるなど他施策との連携が進んだ例 等

現状と成果

(4) 創業支援における連携促進

○創業支援事業計画にもとづく市区町村と認定連携創業支援事業者の連携が進んでいる。

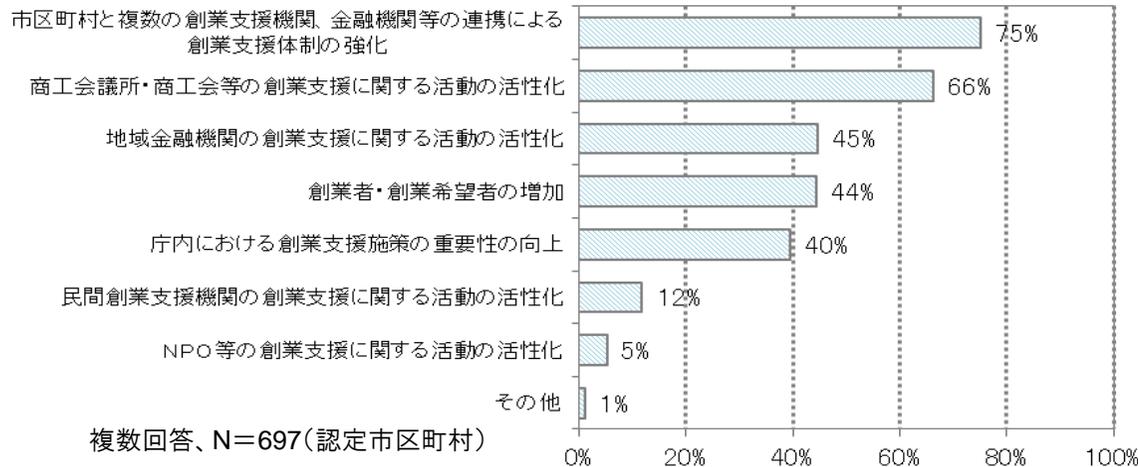
▶692の創業支援事業計画において、延べ2,303の認定連携創業支援事業者(平均して1計画あたり3.3)が位置づけられている。商工会議所・商工団体(43%)と金融機関(36%)の割合が高い。【右図】



○連携強化・支援機関の取り組み活性化がみられる。

▶創業支援事業計画策定の効果に関しては、支援機関との連携強化(75%)、商工会・商工会議所の取り組みの活性化(66%)を挙げた認定市区町村が多い。【下図】

〈創業支援事業計画の効果の兆し〉



複数回答、N=2308(延べ数)

現状と成果

○先進的な市区町村においても、連携の促進が図られている。

- ▶新たな連携の構築（市と金融機関等これまで関係の薄かった主体間の連携等）
- ▶強固な創業支援体制の整備（ワンストップかつ各主体の強みを生かした分業を行う実務的な体制等）
- ▶新たな主体の発生（創業支援に取り組む新たな民間機関の開業等）

現状と成果

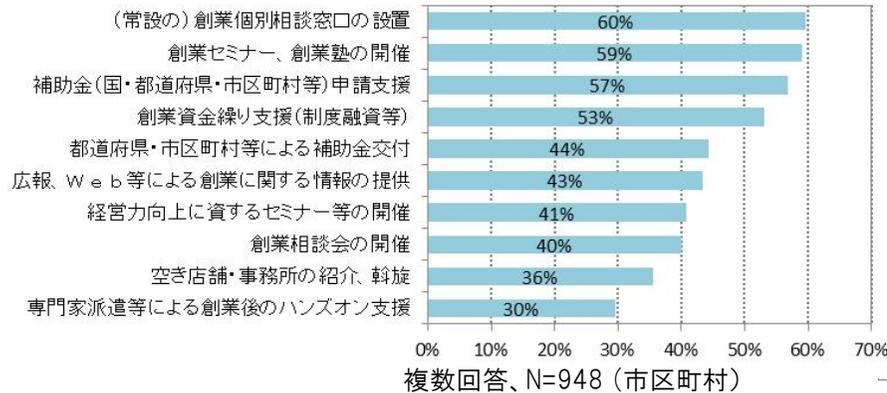
(5) 創業支援施策の広がり

○市区町村において、希望者の掘り起こし・育成、資金調達支援に関する取り組みが多く実施されている。

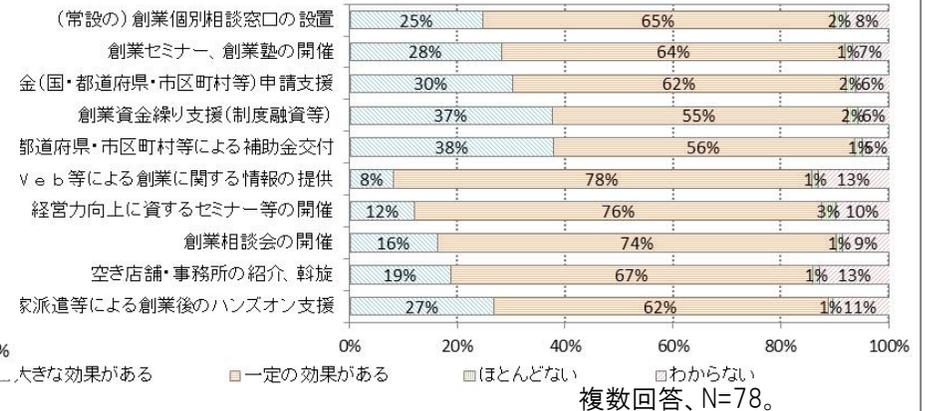
- ▶認定市区町村以外の市区町村も含め、常設の創業個別相談窓口の設置60%、創業セミナー・創業塾の開催59%、補助金申請支援57%、制度融資等資金繰り支援53%等、多くの市区町村で創業支援に関する施策が実施されている。【下図左】

○これらの取り組みについては一定の効果も認識されている。【下図右】

〈現在取り組んでいる施策(複数回答)〉



〈取り組みの効果に対する認識(複数回答)〉



○先進的な市区町村においては効果的・特徴的な取り組みが実施されている。

- ▶創業後のアフターフォローや創業希望者・先輩創業者を対象としたネットワーク化
- ▶空き店舗対策や移住支援等の他の行政施策と創業支援施策の連動
- ▶創業者に特化した金融商品の開発等、民間による創業支援に向けた独自の取り組み

現状と成果

(6) 創業者等の増加

○創業支援スキームにもとづき一定の創業者等が生まれている。

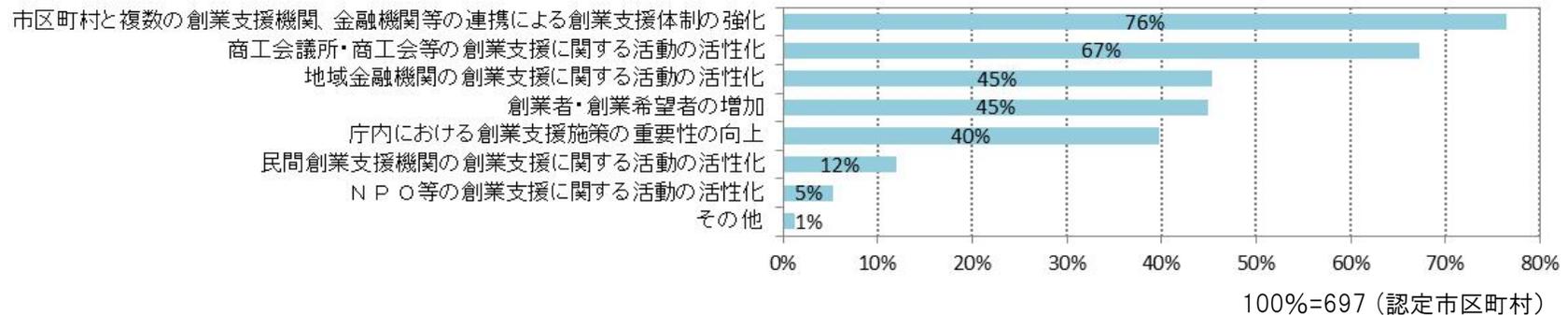
▶平成26年度の1年間で、全国で106,796人の創業支援を受けた者（延数）、13,452人の創業者（延数）があった。

※第1回～第4回の認定市区町村のみの数字

○その他創業者等の兆しも確認できる。

▶認定市区町村においては、創業支援事業計画策定後、44%の市区町村で創業者・創業希望者の増加の兆しがあるとの回答があった。

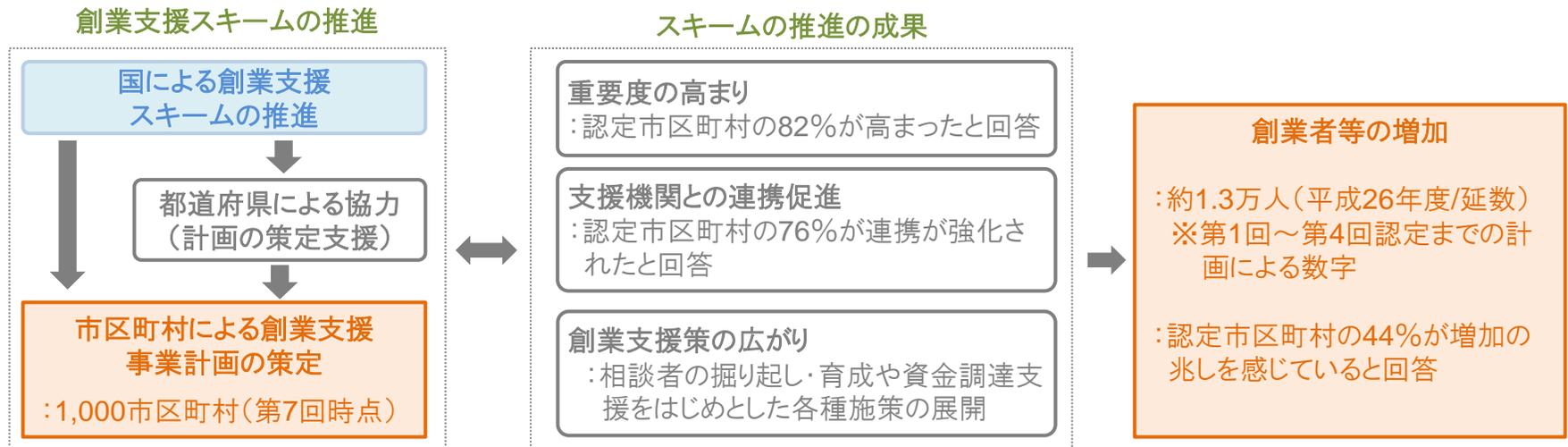
〈創業支援事業計画の効果の兆し（複数回答）〉 ※再掲



現状と成果

【現状と成果のまとめ】

- 国が創業支援スキームを推進した結果として、現時点で1,000の市区町村が創業支援事業計画の認定を受けている。都道府県は、国の要請もあり、主に市区町村の創業支援事業計画の策定段階において関与がみられる。
- また、スキーム活用と連動して、創業支援施策に関する重要度の高まり、支援機関との連携の促進、創業支援策の広がり等の効果が生まれている。
- 創業者数等の増加については、計画策定から間もない団体も多いものの、一定の効果やその兆しがみられる。



課題と対応の方向性

(1) 未認定市区町村への対応

<p>課題</p>	<p>○創業支援事業計画を策定しない理由として、未認定市区町村からは、知識・ノウハウの不足、地域における創業希望者が少ないこと等が多く挙げられた。</p> <p>〈創業支援事業計画を策定しない理由(アンケート調査より)〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>理由</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創業支援に関する知識・ノウハウが不足している</td> <td>72%</td> </tr> <tr> <td>地域における創業希望者が少ない</td> <td>66%</td> </tr> <tr> <td>地域において連携する創業支援機関が少ない</td> <td>48%</td> </tr> <tr> <td>策定に向けた検討にコスト(予算・労力等)がかかる</td> <td>45%</td> </tr> <tr> <td>策定による効果をそれほど期待していない</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>創業支援と比較して既存事業者支援の優先度が高い</td> <td>26%</td> </tr> <tr> <td>創業支援事業計画以外の計画において対応している</td> <td>7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>複数回答、N=102(創業支援事業計画策定の「予定がない」と回答した市区町村)</p>	理由	割合	創業支援に関する知識・ノウハウが不足している	72%	地域における創業希望者が少ない	66%	地域において連携する創業支援機関が少ない	48%	策定に向けた検討にコスト(予算・労力等)がかかる	45%	策定による効果をそれほど期待していない	28%	創業支援と比較して既存事業者支援の優先度が高い	26%	創業支援事業計画以外の計画において対応している	7%	その他	5%
理由	割合																		
創業支援に関する知識・ノウハウが不足している	72%																		
地域における創業希望者が少ない	66%																		
地域において連携する創業支援機関が少ない	48%																		
策定に向けた検討にコスト(予算・労力等)がかかる	45%																		
策定による効果をそれほど期待していない	28%																		
創業支援と比較して既存事業者支援の優先度が高い	26%																		
創業支援事業計画以外の計画において対応している	7%																		
その他	5%																		
<p>対応の方向性</p>	<p>○開・廃業率に関する目標達成のためには、創業支援スキームの更なる推進を行い、全国的な創業支援体制構築を図ることが必要。</p> <p>○国が中心に、メリット、効果を明確化しながら計画策定の働きかけを行うとともに、市区町村に知識・ノウハウ等がない場合は都道府県が地域を巻き込んで体制構築を図る等の工夫も必要。</p> <p>〈ヒアリング調査対象事例からの示唆〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ：七尾市では、積極的な掘り起しにより、創業希望者が劇的に増加した。現時点で創業希望者が少ない地域においても、潜在的な希望者は一定程度存在すると考えられる。 ：大阪府では、府と金融機関が連携しながら市区町村を訪問し、創業支援事業計画の策定支援を積極的に行っており、高い認定率(全国4位)を実現している。 																		

課題と対応の方向性

(2)市区町村が認識している課題への対応

<p>課題</p>	<p>○創業支援体制の充実(連携・体制の強化、商工会・商工会議所、金融機関の活性化)や資金繰りの支援、相談者の掘り起しが重要な課題。</p> <p>〈市区町村が重要と認識している課題上位5(アンケート調査より)〉 複数回答、N=948(市区町村)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商工会議所・商工会等の創業支援に関する活動の活性化</td> <td>76%</td> </tr> <tr> <td>創業者向けの資金繰りに関する支援(補助金、制度融資等)</td> <td>71%</td> </tr> <tr> <td>市区町村と複数の創業支援機関、金融機関等の連携による創業支援体制の強化</td> <td>71%</td> </tr> <tr> <td>地域金融機関の創業支援に関する活動の活性化</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>創業希望者の掘り起こし</td> <td>69%</td> </tr> </tbody> </table>	課題	割合	商工会議所・商工会等の創業支援に関する活動の活性化	76%	創業者向けの資金繰りに関する支援(補助金、制度融資等)	71%	市区町村と複数の創業支援機関、金融機関等の連携による創業支援体制の強化	71%	地域金融機関の創業支援に関する活動の活性化	70%	創業希望者の掘り起こし	69%
課題	割合												
商工会議所・商工会等の創業支援に関する活動の活性化	76%												
創業者向けの資金繰りに関する支援(補助金、制度融資等)	71%												
市区町村と複数の創業支援機関、金融機関等の連携による創業支援体制の強化	71%												
地域金融機関の創業支援に関する活動の活性化	70%												
創業希望者の掘り起こし	69%												
<p>対応の方向性</p>	<p>創業支援体制に関しては、地域の特性に応じて様々な形態がありうる。市区町村が、金融機関や商工会議所、NPOなど様々な主体のうち、キープレーヤーとなる機関や人と適切に連携しながら、効果的な体制を構築・強化していくことが重要となる。</p> <p>〈ヒアリング調査対象事例からの示唆〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ：多摩地域においては、多摩信用金庫が地域における創業支援を総合的にバックアップしている。同金庫がハブとなることにより、連携体制の構築・強化が図られている。 ：四日市市では、地域における産業振興に強い意思を持った商工会議所が中心となり、創業支援体制の構築を行った。 ：七尾市では、市、金融機関2者、商工会議所がフラットな関係で密接に連携しながら効果を生んでいる。市が、従来の行政の考え方に縛られず、熱意を持って創業支援に取り組むことにより、主体間の結びつきを維持、強化している。 												

課題と対応の方向性

対応の方向性	<p>○掘り起しについては、先進的な市区町村においてもその重要性が認識されており、ネットワーク化による掘り起しや、商工会議所・商工会、金融機関、NPO等と連携した掘り起しが試みられている。また、創業者の大きな課題である資金調達支援の役割を担う地域金融機関が中心となり、地域を巻き込み成果をあげている事例もある。これらを参考としながら、効果的な創業支援を目指すことが重要となる。</p> <p>〈ヒアリング調査対象事例からの示唆〉</p> <ul style="list-style-type: none">：津市では、産業振興センターという場を活用しながら、インキュベーションマネージャーを中心に継続的な創業支援を行っており、地域における認知度も高い。創業希望者と先輩創業者のネットワーク化にも力を入れており、創業者が新たな創業希望者を掘り起こすような動きもみられる。：熊本市では、市の支援を受けた先輩創業者を、創業支援事業計画における認定連携創業支援事業者位置付けている。創業希望者にとって、先輩創業者は身近な存在であり、相談の敷居を下げ、相談者の裾野を広げている等の効果がある。：喜多方市では、NPOと連携した創業希望者の掘り起し、積極的な広報を実施している。：多摩地域では、多摩信用金庫を中心とした広域の創業支援体制が構築されており、掘り起しに関しても、同金庫が市区町村を巻き込み、その他民間事業者と連携してイベントを開催するなど、市区町村の枠組みにとらわれず広域的に実施している。
--------	---